

結果の概要

< 事業所編 >

1 概況

事業所数	42万8247事業所	(11.5%減少)
従業者数	445万505人	(6.9%減少)
1事業所当たりの平均従業者数は10.4人		

平成18年10月1日現在で実施した平成18年事業所・企業統計調査による大阪府の総事業所数は、45万8692事業所となっている。このうち、事業内容が不詳の事業所を除くと、事業所数は42万8247事業所、従業者数は445万505人となっている。

(注)以下の記述では、事業内容が不詳の事業所を除いて記述する。

これを平成13年調査と比べると、事業所数は5万5715事業所減(11.5%減)、従業者数は32万8298人減(6.9%減)となっている。

また、1事業所当たりの平均従業者数は10.4人となっている。(表1-1,図1-1,図1-2)

民営事業所について事業所数の推移をみると、平成13年から平成16年には4万7474事業所減(10.0%減)となっていたが、平成16年から平成18年には6943事業所減(1.6%減)にとどまっている。また、従業者数は平成13年から平成16年には40万9343人減(9.1%減)となっていたが、平成16年から平成18年には12万9265人増(3.2%増)と増加に転じている。(表1-2)

表 1 - 1 事業所数及び従業者数の推移（昭和 50 年～平成 18 年）

調査年	事業所数	増加数	増加率	従業者数	増加数	増加率	平均 従業者数
	所	所	%	人	人	%	人/所
昭和 50 年	441,305	-	-	3,958,188	-	-	9.0
昭和 53 年	489,794	48,489	11.0	4,142,840	184,652	4.7	8.5
昭和 56 年	524,884	35,090	7.2	4,397,297	254,457	6.1	8.4
昭和 61 年	538,158	13,274	2.5	4,605,832	208,535	4.7	8.6
平成 3 年	541,343	3,185	0.6	5,074,032	468,200	10.2	9.4
平成 8 年	533,566	7,777	1.4	5,220,923	146,891	2.9	9.8
平成 13 年	483,962	49,604	9.3	4,778,803	442,120	8.5	9.9
平成 18 年	428,247	55,715	11.5	4,450,505	328,298	6.9	10.4

表 1 - 2 民営事業所数及び従業者数の推移（平成 8 年～平成 18 年）

調査年	事業所数	増加数	増加率	従業者数	増加数	増加率
	所	所	%	人	人	%
平成 8 年	526,196	-	-	4,919,477	-	-
平成 11 年	489,618	36,578	7.0	4,401,326	518,151	10.5
平成 13 年	475,776	13,842	2.8	4,476,637	75,311	1.7
平成 16 年	428,302	47,474	10.0	4,067,294	409,343	9.1
平成 18 年	421,359	6,943	1.6	4,196,559	129,265	3.2

平成 11・16 年は中間年の簡易調査による値

図1 - 1 事業所数・従業者数の推移（昭和50年～平成18年）

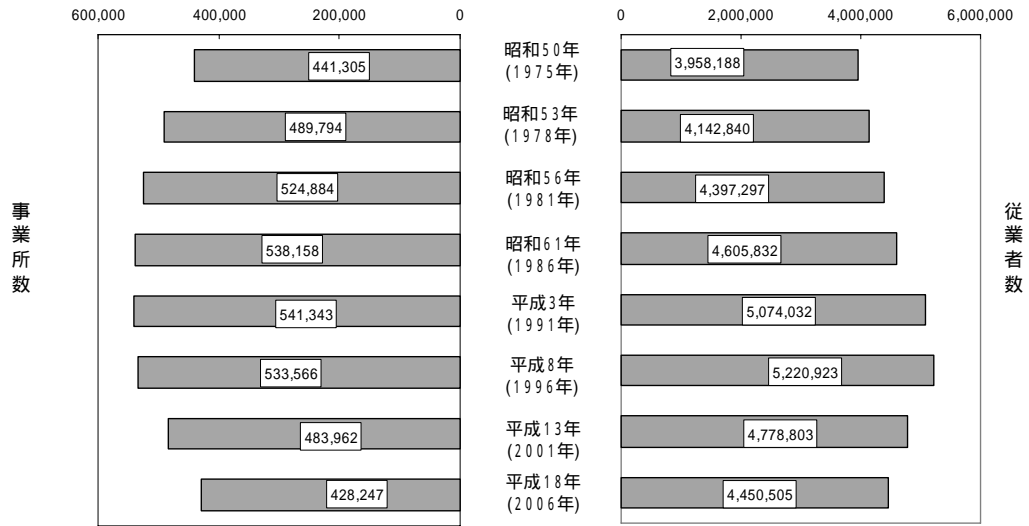
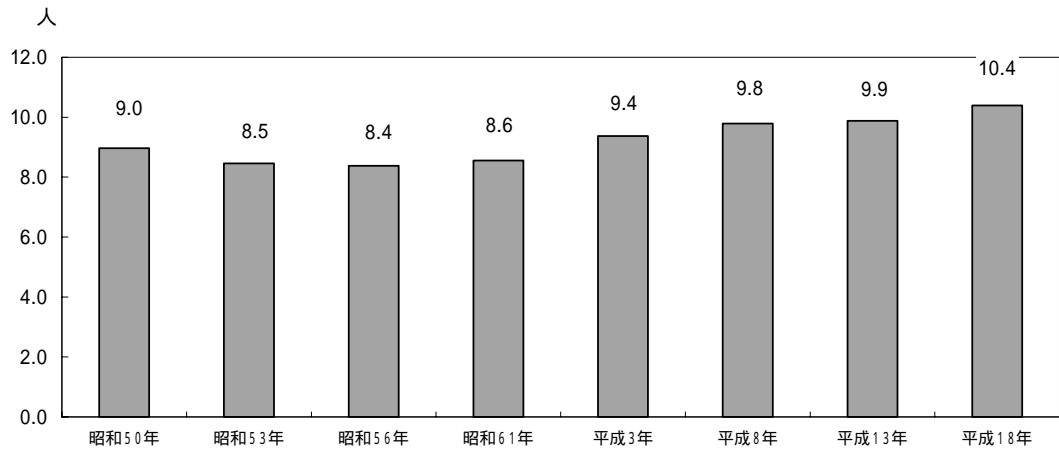


図1 - 2 1事業所当たりの平均従業者数の推移（昭和50年～平成18年）



従業者数を男女別にみると、男性は260万2489人(構成比58.5%)、女性は184万8016人(同41.5%)となっており、平成13年調査と比べると女性の構成比が増加している。(表1-3)

表1-3 男女別従業者数(平成18,13年)

	平成18年		平成13年		増加数	増加率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
	人	%	人	%	人	%
総数	4,450,505	100.0	4,778,803	100.0	328,298	6.9
男性	2,602,489	58.5	2,852,980	59.7	250,491	8.8
女性	1,848,016	41.5	1,925,823	40.3	77,807	4.0

民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数(*1)は11万2781事業所、廃業事業所数(*3)は15万8053事業所となっており、新設率(*2)は23.7%、廃業率(*4)は33.2%となっている。

平成13年調査と比べると、新設率、廃業率ともに低下している。(表1-4)

表1-4 新設・廃業事業所数及び割合(民営 平成18,13年)

調査年	新設事業所数	新設率	廃業事業所数	廃業率
	所	%	所	%
平成13年	129,579	24.6	179,997	34.2
平成18年	112,781	23.7	158,053	33.2

*1 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査日(平成11・16年の中間年簡易調査を除く)には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含む。

*2 新設率とは、前回調査の民営事業所数に対する新設事業所数の割合である。

*3 廃業事業所とは、前回調査日に存在した事業所のうち、調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含む。

*4 廃業率とは、前回調査の民営事業所数に占める廃業事業所数の割合である。

2 全国における大阪府の状況

事業所数・従業者数ともに全国2位

全国の事業所数は591万1038事業所、従業者数は5863万4315人で、全国に占める大阪府の割合は、事業所数では7.2%、従業者数では7.6%、都道府県別にみると、いずれも東京都に次いで全国第2位となっている。

平成13年調査と比べると、事業所数は全国が6.9%減となっているのに対し大阪府では11.5%減、従業者数は全国が2.5%減となっているのに対し大阪府では6.9%減と、大阪府は全国と比べて高い減少率となっている。(表2-1,表2-2)

表2-1 大阪府と全国の事業所数及び従業者数(平成18,13年)

	事業所数						従業者数					
	平成18年		平成13年		増加数	増加率	平成18年		平成13年		増加数	増加率
	所	構成比	所	構成比			人	構成比	人	構成比		
全 国	5,911,038	100.0	6,349,969	100.0	438,931	6.9	58,634,315	100.0	60,157,509	100.0	1,523,194	2.5
大 阪 府	428,247	7.2	483,962	7.6	55,715	11.5	4,450,505	7.6	4,778,803	7.9	328,298	6.9

表2-2 事業所数及び従業者数上位5都道府県(平成18,13年)

	平成18年		平成13年	増加率	平成18年		平成13年	増加率
	事業所数	順位			事業所数	従業者数		
	所		所	%	人		人	%
東 京 都	690,556	1	724,769	4.7	8,704,870	1	8,608,794	1.1
大 阪 府	428,247	2	483,962	11.5	4,450,505	2	4,778,803	6.9
愛 知 県	335,601	3	360,357	6.9	3,762,487	3	3,689,314	2.0
神 奈 川 県	288,962	4	309,439	6.6	3,332,355	4	3,374,745	1.3
埼 玉 県	254,835	5	266,772	4.5	2,567,058	5	2,556,586	0.4

3 産業別の動向

「医療，福祉」の事業所数が大幅に増加

(1) 産業大分類別の概況

ア 事業所数

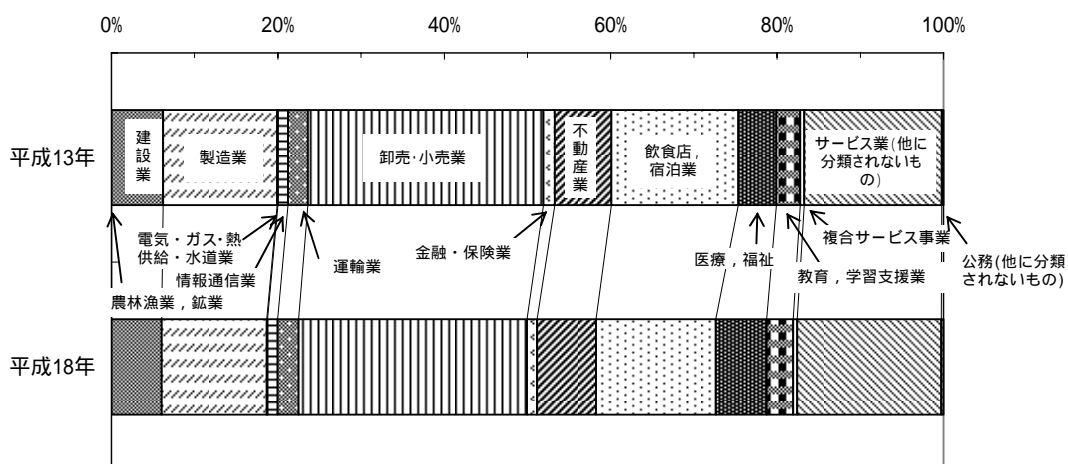
産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が 11 万 7526 事業所（構成比 27.4%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 7 万 4199 事業所（同 17.3%）、「飲食店，宿泊業」が 6 万 1663 事業所（同 14.4%）、「製造業」が 5 万 4103 事業所（同 12.6%）の順となっている。

平成 13 年調査と比べると、「医療，福祉」が 18.6%増と大幅に増加している一方、「鉱業」が 40.0%減、「金融・保険業」が 20.7%減、「製造業」が 18.5%減などほとんどの産業で減少している。（表 3-1、図 3-1）

表 3 - 1 産業(大分類)別事業所数（平成 18,13 年）

産業大分類	平成 18 年		平成 13 年		増加数	増加率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比		
全 産 業	428,247	100.0	483,962	100.0	55,715	11.5
農 林 漁 業	118	0.0	135	0.0	17	12.6
鉱 業	18	0.0	30	0.0	12	40.0
建 設 業	25,730	6.0	29,866	6.2	4,136	13.8
製 造 業	54,103	12.6	66,412	13.7	12,309	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	361	0.1	432	0.1	71	16.4
情 報 通 信 業	5,213	1.2	5,806	1.2	593	10.2
運 輸 業	10,771	2.5	11,579	2.4	808	7.0
卸 売 ・ 小 売 業	117,526	27.4	137,009	28.3	19,483	14.2
金 融 ・ 保 険 業	5,217	1.2	6,580	1.4	1,363	20.7
不 動 産 業	30,267	7.1	32,831	6.8	2,564	7.8
飲 食 店 ， 宿 泊 業	61,663	14.4	73,935	15.3	12,272	16.6
医 療 ， 福 祉	26,248	6.1	22,131	4.6	4,117	18.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	13,569	3.2	13,909	2.9	340	2.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,083	0.5	2,309	0.5	226	9.8
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	74,199	17.3	79,864	16.5	5,665	7.1
公 務 (他に分類されないもの)	1,161	0.3	1,134	0.2	27	2.4

図3-1 産業(大分類)別事業所数の構成比(平成13,18年)



イ 従業者数

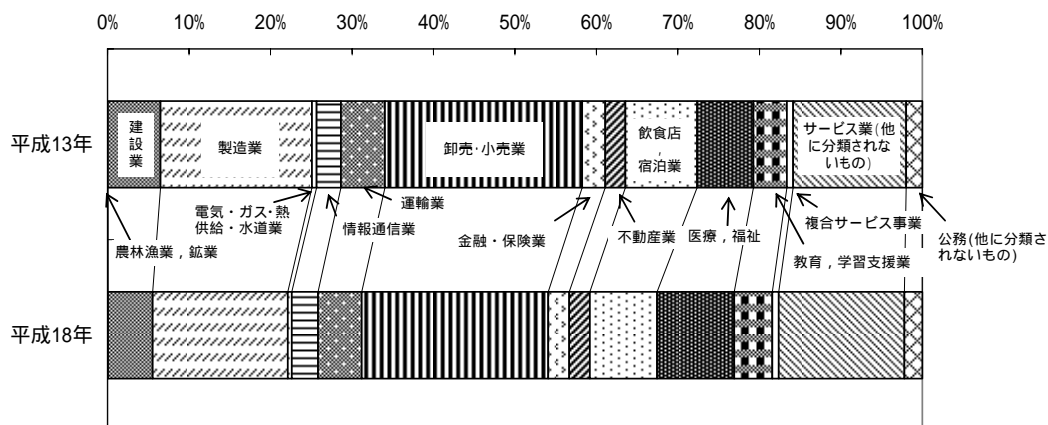
産業大分類別に従業者数をみると、「卸売・小売業」が101万7958人(構成比22.9%)と最も多く、次いで「製造業」が73万6985人(同16.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が68万7297人(同15.4%)、「医療,福祉」が42万239人(同9.4%)の順となっている。

平成13年調査と比べると、「医療,福祉」が26.8%増、「教育,学習支援業」が6.8%増などと増加している一方、「建設業」が20.6%減、「鉱業」が19.0%減などと減少している。(表3-2,図3-2)

表3 - 2 産業(大分類)別従業者数(平成18,13年)

産業大分類	平成18年		平成13年		増加数	増加率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
全産業	4,450,505	100.0	4,778,803	100.0	328,298	6.9
農林漁業	1,596	0.0	1,548	0.0	48	3.1
鉱業	213	0.0	263	0.0	50	19.0
建設業	245,186	5.5	308,692	6.5	63,506	20.6
製造業	736,985	16.6	888,263	18.6	151,278	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23,012	0.5	27,040	0.6	4,028	14.9
情報通信業	141,775	3.2	142,369	3.0	594	0.4
運輸業	239,910	5.4	258,093	5.4	18,183	7.0
卸売・小売業	1,017,958	22.9	1,156,672	24.2	138,714	12.0
金融・保険業	115,141	2.6	136,630	2.9	21,489	15.7
不動産業	113,369	2.5	117,688	2.5	4,319	3.7
飲食店, 宿泊業	366,966	8.2	419,660	8.8	52,694	12.6
医療, 福祉	420,239	9.4	331,479	6.9	88,760	26.8
教育, 学習支援業	209,611	4.7	196,325	4.1	13,286	6.8
複合サービス事業	33,739	0.8	36,230	0.8	2,491	6.9
サービス業 (他に分類されないもの)	687,297	15.4	662,344	13.9	24,953	3.8
公務 (他に分類されないもの)	97,508	2.2	95,507	2.0	2,001	2.1

図3 - 2 産業(大分類)別従業者数の構成比(平成13,18年)

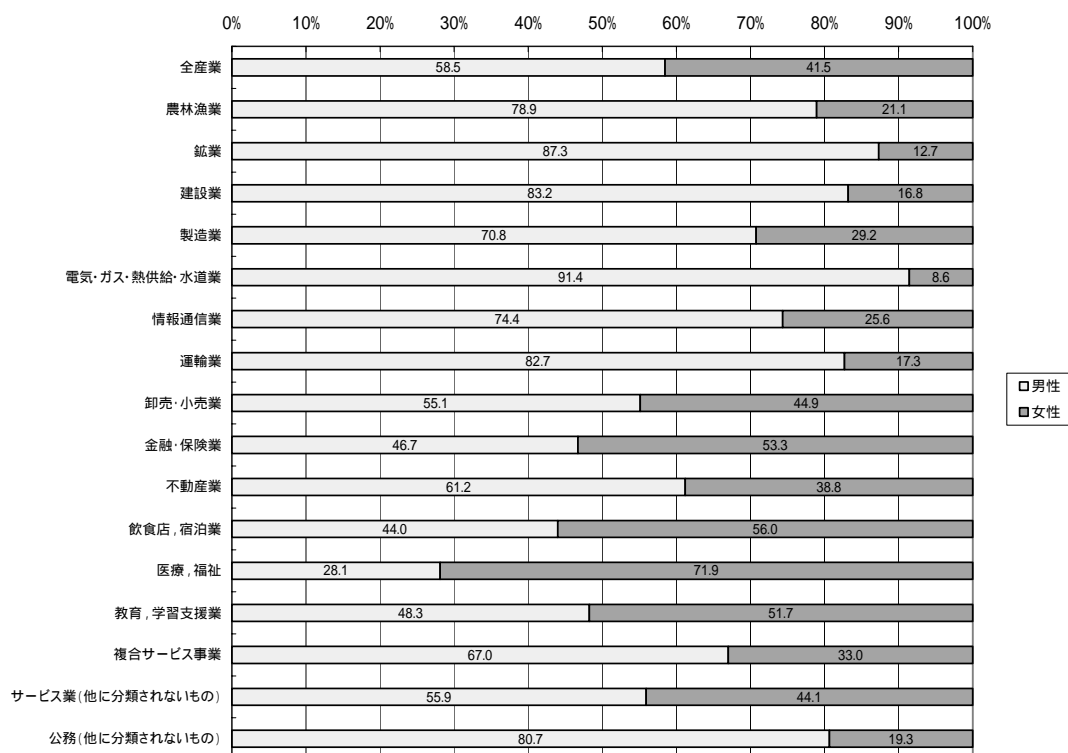


男女別構成比をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」の91.4%、「鉱業」の87.3%、「建設業」の83.2%などが高く、女性の割合は「医療，福祉」の71.9%が高くなっている。(表3-3,図3-3)

表3-3 産業(大分類)別男女別従業者数(平成18年)

産 業 大 分 類	従 業 者 数				
	総 数	男 性	女 性	構 成 比	
				男 性	女 性
	人	人	人	%	%
全 産 業	4,450,505	2,602,489	1,848,016	58.5	41.5
農 林 漁 業	1,596	1,260	336	78.9	21.1
鉱 業	213	186	27	87.3	12.7
建 設 業	245,186	203,951	41,235	83.2	16.8
製 造 業	736,985	521,641	215,344	70.8	29.2
電気・ガス・熱供給・水道業	23,012	21,043	1,969	91.4	8.6
情 報 通 信 業	141,775	105,414	36,361	74.4	25.6
運 輸 業	239,910	198,397	41,513	82.7	17.3
卸 売 ・ 小 売 業	1,017,958	560,947	457,011	55.1	44.9
金 融 ・ 保 険 業	115,141	53,800	61,341	46.7	53.3
不 動 産 業	113,369	69,393	43,976	61.2	38.8
飲 食 店 ， 宿 泊 業	366,966	161,466	205,500	44.0	56.0
医 療 ， 福 祉	420,239	118,172	302,067	28.1	71.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	209,611	101,169	108,442	48.3	51.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	33,739	22,611	11,128	67.0	33.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	687,297	384,386	302,911	55.9	44.1
公 務 (他に分類されないもの)	97,508	78,653	18,855	80.7	19.3

図 3 - 3 産業(大分類)別男女別従業者数割合 (平成 18 年)



(2) 産業中分類別の概況

ア 事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「一般飲食店」が3万7768事業所(構成比8.8%)と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が2万7032事業所(同6.3%)、医薬品・化粧品小売や書籍・文房具小売などの「その他の小売業」が2万6584事業所(同6.2%)、「洗濯・理容・美容・浴場業」が2万4379事業所(同5.7%)の順となっている。

平成13年調査と比べると、「インターネット附随サービス業」が348.4%増と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が68.6%増、集会場などの「その他のサービス業」が25.3%増の順となっている。(表3-4,表3-5)

表3 - 4 産業(中分類)別事業所数上位 10 産業 (平成 18 年)

産 業 中 分 類	平 成 18 年	
	事 業 所 数	構 成 比
全 産 業	428,247	100.0
一 般 飲 食 店	37,768	8.8
飲 食 料 品 小 売 業	27,032	6.3
そ の 他 の 小 売 業	26,584	6.2
洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	24,379	5.7
不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	24,244	5.7
遊 興 飲 食 店	22,423	5.2
医 療 業	19,161	4.5
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	16,839	3.9
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	13,619	3.2
総 合 工 事 業	10,557	2.5

表3 - 5 産業(中分類)別事業所数が増加した産業 (平成 18 年)

産 業 中 分 類	事 業 所 数		増 加 数	増 加 率
	平 成 18 年	平 成 13 年		
インターネット附随サービス業	287	64	223	348.4
社会保険・社会福祉・介護事業	6,882	4,081	2,801	68.6
その他のサービス業	634	506	128	25.3
学術・開発研究機関	288	235	53	22.6
補助的金融業, 金融附帯業	82	67	15	22.4
林業	10	9	1	11.1
医療業	19,161	17,756	1,405	7.9
航空運輸業	141	132	9	6.8
各種商品卸売業	237	222	15	6.8
地方公務務	945	906	39	4.3
廃棄物処理業	787	772	15	1.9

イ 従業者数

産業中分類別に従業者数をみると、「医療業」が25万9300人（構成比5.8%）と最も多く、次いで労働者派遣や建物サービスなどの「その他の事業サービス業」が25万8395人（同5.8%）、「一般飲食店」が24万3861人（同5.5%）、「飲食料品小売業」が23万3008人（同5.2%）の順となっている。

平成13年調査と比べると、「インターネット附随サービス業」が689.8%増と最も高く、次いで「林業」が90.1%増、「社会保険・社会福祉・介護事業」が84.1%増の順となっている。（表3-6,表3-7）

表3 - 6 産業(中分類)別従業者数上位10産業（平成18年）

産 業 中 分 類	平 成 18 年	
	従 業 者 数	構 成 比
全 産 業	4,450,505 人	100.0 %
医 療 業	259,300	5.8
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	258,395	5.8
一 般 飲 食 店	243,861	5.5
飲 食 料 品 小 売 業	233,008	5.2
そ の 他 の 小 売 業	159,334	3.6
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	155,116	3.5
学 校 教 育	142,968	3.2
機 械 器 具 卸 売 業	120,290	2.7
道 路 貨 物 運 送 業	115,671	2.6
そ の 他 の 卸 売 業	112,550	2.5

表3 - 7 産業(中分類)別従業者数が増加した産業(平成18,13年)

産 業 中 分 類	従 業 者 数		増加数	増加率
	平成18年	平成13年		
インターネット附随サービス業	3,246	411	2,835	689.8
林業	422	222	200	90.1
社会保険・社会福祉・介護事業	155,116	84,243	70,873	84.1
補助的金融業,金融附帯業	3,172	2,238	934	41.7
水産養殖業	115	83	32	38.6
その他の事業サービス業	258,395	202,841	55,554	27.4
熱供給業	190	153	37	24.2
郵便貯金取扱機関,政府関係金融機関	1,719	1,430	289	20.2
放送業	5,222	4,745	477	10.1
医療業	259,300	240,101	19,199	8.0
学校教育	142,968	132,867	10,101	7.6
その他の教育,学習支援業	66,643	63,458	3,185	5.0
情報サービス業	88,997	84,844	4,153	4.9
地方公務	75,550	72,675	2,875	4.0
その他のサービス業	2,746	2,651	95	3.6
郵便局(別掲を除く)	25,930	25,265	665	2.6
倉庫業	18,564	18,262	302	1.7
不動産取引業	33,737	33,252	485	1.5
織物・衣服・身の回り品小売業	59,921	59,446	475	0.8
宗教	17,678	17,557	121	0.7
航空運輸業	4,493	4,475	18	0.4

4 経営組織別の動向

「個人経営」の事業所数が5割を下回る

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が42万1359事業所(事業所全体の98.4%)、「国,地方公共団体」が6888事業所(同1.6%)で、「民営」のうち、「個人経営」は21万169事業所(同49.1%)、「法人」は20万9247事業所(同48.9%)、うち「会社」は18万9188事業所(同44.2%)となっている。

平成13年調査と比べると、「個人経営」は17.9%減、「法人」は3.8%減となっている。

従業者数をみると、「民営」が419万6559人(従業者全体の94.3%)、「国,地方公共団体」が25万3946人(同5.7%)で、「民営」のうち、「個人経営」は62万1019人(同14.0%)、「法人」は356万8957人(同80.2%)、うち「会社」は313万8598人(同70.5%)となっている。

平成13年調査と比べると、「個人経営」は21.8%減、「法人」は2.8%減となっている。(表4-1,表4-2,図4)

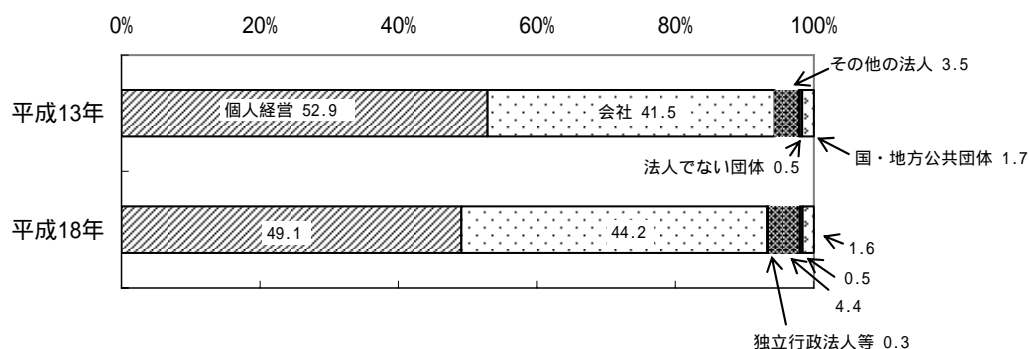
表 4 - 1 経営組織別事業所数（平成 18,13 年）

経営組織	平成 18 年		平成 13 年		増加数	増加率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比		
	所	%	所	%	所	%
総数	428,247	100.0	483,962	100.0	55,715	11.5
民营	421,359	98.4	475,776	98.3	54,417	11.4
個人経営	210,169	49.1	255,847	52.9	45,678	17.9
法人	209,247	48.9	217,572	45.0	8,325	3.8
会社	189,188	44.2	200,670	41.5	11,482	5.7
株式会社(有限会社を含む)	187,956	43.9	199,200	41.2	11,244	5.6
合名・合資会社	505	0.1	467	0.1	38	8.1
合同会社	10	0.0
相互会社	499	0.1	762	0.2	263	34.5
外国の会社	218	0.1	241	0.0	23	9.5
独立行政法人等	1,247	0.3
その他の法人	18,812	4.4	16,902	3.5	1,910	11.3
法人でない団体	1,943	0.5	2,357	0.5	414	17.6
国, 地方公共団体	6,888	1.6	8,186	1.7	1,298	15.9

表 4 - 2 経営組織別従業者数（平成 18,13 年）

経営組織	平成 18 年		平成 13 年		増加数	増加率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
	人	%	人	%	人	%
総数	4,450,505	100.0	4,778,803	100.0	328,298	6.9
民营	4,196,559	94.3	4,476,637	93.7	280,078	6.3
個人経営	621,019	14.0	794,261	16.6	173,242	21.8
法人	3,568,957	80.2	3,672,581	76.9	103,624	2.8
会社	3,138,598	70.5	3,348,210	70.1	209,612	6.3
株式会社(有限会社を含む)	3,114,604	70.0	3,310,553	69.3	195,949	5.9
合名・合資会社	4,430	0.1	3,027	0.1	1,403	46.3
合同会社	29	0.0
相互会社	16,548	0.4	31,919	0.7	15,371	48.2
外国の会社	2,987	0.1	2,711	0.1	276	10.2
独立行政法人等	54,873	1.2
その他の法人	375,486	8.4	324,371	6.8	51,115	15.8
法人でない団体	6,583	0.1	9,795	0.2	3,212	32.8
国, 地方公共団体	253,946	5.7	302,166	6.3	48,220	16.0

図4 経営組織別事業所数の構成比（平成13,18年）



5 従業者規模別の動向

従業者数20人未満規模の事業所が約9割を占める

(1) 概況

ア 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模が25万3696事業所（構成比59.2%）と最も多く、次いで「5～9人」規模が8万3117事業所（同19.4%）、「10～19人」規模が4万7104事業所（同11.0%）の順となっており、従業者数20人未満規模の事業所が全体の約9割を占めている。

平成13年調査と比べると、「200～299人」規模と「派遣・下請従業者のみ」で僅かに増加しているものの他の従業者規模では減少している。（表5-1、図5）

表5-1 従業者規模別事業所数（平成18,13年）

従業者規模	平成18年		平成13年		増加数	増加率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比		
総数	428,247	100.0	483,962	100.0	55,715	11.5
1～4人	253,696	59.2	292,833	60.5	39,137	13.4
5～9人	83,117	19.4	94,659	19.6	11,542	12.2
10～19人	47,104	11.0	50,486	10.4	3,382	6.7
20～29人	16,647	3.9	17,594	3.6	947	5.4
30～49人	13,217	3.1	13,725	2.8	508	3.7
50～99人	7,883	1.8	8,055	1.7	172	2.1
100～199人	3,141	0.7	3,143	0.6	2	0.1
200～299人	914	0.2	897	0.2	17	1.9
300人以上	1,036	0.2	1,091	0.2	55	5.0
* 派遣・下請従業者のみ	1,492	0.3	1,479	0.3	13	0.9

*当該事業所に所属する従業者が1人もいなく、外部から派遣された人のみで事業活動が行われている事業所をいう

イ 従業者数

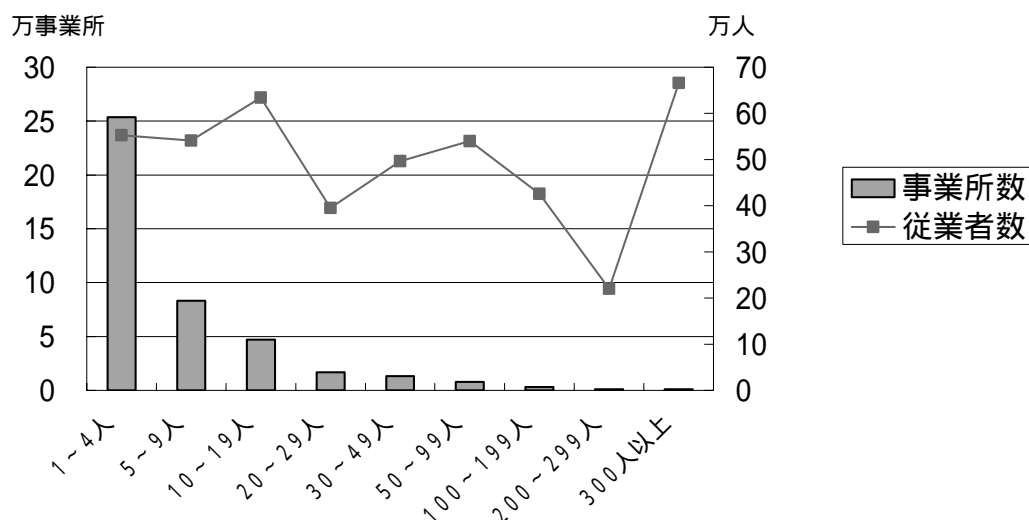
従業者規模別に従業者数をみると、「300人以上」規模が64万3401人（構成比14.5%）と最も多く、次いで「10～19人」規模が63万4313人（同14.3%）、「1～4人」規模が55万2858人（同12.4%）となっている。

平成13年調査と比べると、「200～299人」規模が唯一増加し、他の従業者規模では減少している。（表5-2、図5）

表5 - 2 従業者規模別従業者数（平成18,13年）

従業者規模	平成18年		平成13年		増加数	増加率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
総数	4,450,505	100.0	4,778,803	100.0	328,298	6.9
1～4人	552,858	12.4	650,659	13.6	97,801	15.0
5～9人	541,085	12.2	613,955	12.8	72,870	11.9
10～19人	634,313	14.3	677,342	14.2	43,029	6.4
20～29人	395,458	8.9	418,622	8.8	23,164	5.5
30～49人	496,894	11.2	516,024	10.8	19,130	3.7
50～99人	540,508	12.1	549,314	11.5	8,806	1.6
100～199人	426,351	9.6	428,228	9.0	1,877	0.4
200～299人	219,637	4.9	214,857	4.5	4,780	2.2
300人以上	643,401	14.5	709,802	14.9	66,401	9.4

図5 従業者規模別事業所数及び従業者数（平成18年）



(2) 産業分類別

産業大分類別に従業者規模別事業所数をみると、「農林漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」を除く産業分類では「1～4人」規模の事業所数が最も多く、なかでも「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などでその割合が高くなっている。（表5-3）

表5-3 産業(大分類)別従業者規模別事業所数(平成18年)

産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	派遣・下請従業者のみ
全産業	428,247	253,696	83,117	47,104	16,647	13,217	7,883	3,141	914	1,036	1,492
農林漁業	118	36	40	27	4	7	2	1	1	-	-
鉱業	18	6	6	3	1	1	1	-	-	-	-
建設業	25,730	11,980	7,648	3,946	981	644	345	120	25	30	11
製造業	54,103	26,851	12,739	7,377	2,690	2,112	1,409	567	153	191	14
電気・ガス・熱供給・水道業	361	51	36	72	28	45	45	27	13	13	31
情報通信業	5,213	1,798	1,245	891	348	369	278	159	49	67	9
運輸業	10,771	4,306	1,519	1,859	936	920	671	337	84	54	85
卸売・小売業	117,526	70,787	22,726	13,673	4,478	2,928	1,784	629	137	129	255
金融・保険業	5,217	1,907	813	1,095	523	461	246	92	27	43	10
不動産業	30,267	25,334	3,393	881	200	134	105	48	15	12	145
飲食店、宿泊業	61,663	42,918	9,654	5,229	1,924	1,354	412	69	13	21	69
医療、福祉	26,248	9,225	8,178	4,521	1,579	1,222	798	301	94	142	188
教育、学習支援業	13,569	6,989	2,091	1,399	853	1,353	572	155	29	29	99
複合サービス事業	2,083	794	923	214	36	20	24	21	23	23	5
サービス業 (他に分類されないもの)	74,199	50,449	11,953	5,739	1,968	1,560	1,073	503	176	212	566
公務 (他に分類されないもの)	1,161	265	153	178	98	87	118	112	75	70	5

6 従業上の地位別の動向

「正社員・正職員」	29万6011人減少
「正社員・正職員以外」	9万1772人増加

民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」は20万5244人(従業者全体の4.9%)、「無給の家族従業者」は6万6391人(同1.6%)、「有給役員」は29万2406人(同7.0%)、「雇用者」は363万2518人(同86.6%)となっている。

このうち、「雇用者」の内訳は、「正社員・正職員」が222万625人(雇用者全体の61.1%)、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が128万3990人(同35.3%)、「臨時雇用者」が12万7903人(同3.5%)となっている。

平成 13 年調査と比べると、「個人業主」は 18.6%減、「無給の家族従業者」は 21.7%減、「有給役員」は 3.0%減、「雇用者」は 5.4%減といずれも減少しているが、「雇用者」のうち「正社員・正職員以外」は 7.7%増となっている。

また、「雇用者」を男女別にみると、男性では「正社員・正職員」が 156 万 3723 人（構成比 75.4%）で、「正社員・正社員以外」の 44 万 6434 人（同 21.5%）、「臨時雇用者」の 6 万 3275 人（同 3.1%）を大きく上回るのに対し、女性では「正社員・正職員以外」が 83 万 7556 人（構成比 53.7%）と、「正社員・正職員」の 65 万 6902 人（同 42.1%）を上回っている。（表 6-1, 表 6-2, 図 6）

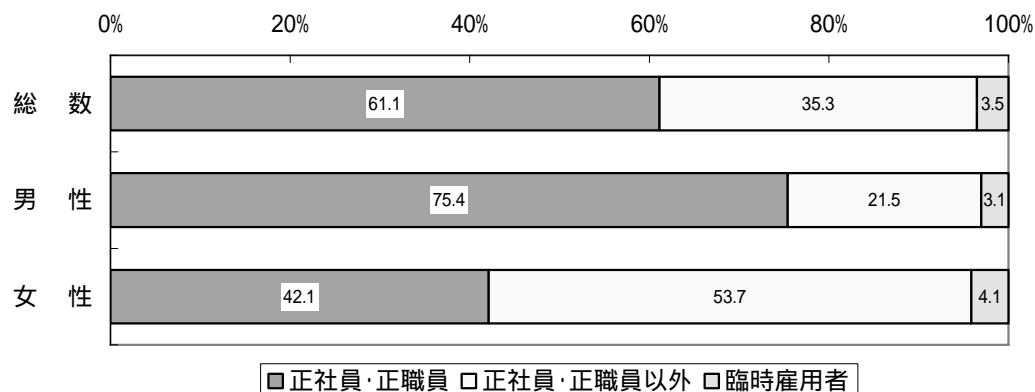
表 6 - 1 従業上の地位別従業者数（民营 平成 18, 13 年）

従業上の地位	平成 18 年			平成 13 年			増加数	増加率
	従業者数	構成比		従業者数	構成比			
総数	4,196,559	100.0		4,476,637	100.0		280,078	6.3
個人業主	205,244	4.9		252,219	5.6		46,975	18.6
無給の家族従業者	66,391	1.6		84,808	1.9		18,417	21.7
有給役員	292,406	7.0		301,302	6.7		8,896	3.0
雇用者	3,632,518	86.6	100.0	3,838,308	85.7	100.0	205,790	5.4
常用雇用者	3,504,615	83.5	96.5	3,708,854	82.8	96.6	204,239	5.5
正社員・正職員	2,220,625	52.9	61.1	2,516,636	56.2	65.6	296,011	11.8
正社員・正職員以外	1,283,990	30.6	35.3	1,192,218	26.6	31.1	91,772	7.7
臨時雇用者	127,903	3.0	3.5	129,454	2.9	3.4	1,551	1.2

表 6 - 2 雇用者の従業上の地位別男女別従業者数（民营 平成 18 年）

	総数	正社員・正職員		正社員・正職員以外		臨時雇用者	
		人	構成比	人	構成比	人	構成比
総数	3,632,518	2,220,625	61.1	1,283,990	35.3	127,903	3.5
男性	2,073,432	1,563,723	75.4	446,434	21.5	63,275	3.1
女性	1,559,086	656,902	42.1	837,556	53.7	64,628	4.1

図 6 雇用者の従業上の地位別男女別割合（民营 平成 18 年）



7 地域別の動向

事業所数・従業者数の約5割が大阪市地域に集中

(1) 大阪府内8地域別の動向

大阪府を8地域に区分して事業所数をみると、大阪市地域が20万1462事業所（構成比47.0%）と全体の半数近くを占めており、次いで中河内地域が4万3451事業所（同10.1%）、泉北地域が4万2228事業所（同9.9%）、北河内地域が4万1199事業所（同9.6%）の順となっている。

平成13年調査と比べると、すべての地域で事業所数が減少しており、減少率では大阪市地域（13.5%減）、北河内地域（10.8%減）、泉北地域（10.4%減）の順となっている。

次に従業者数をみると、大阪市地域が221万6895人（構成比49.8%）と半数近くを占めており、次いで北河内地域の41万7374人（同9.4%）、泉北地域の41万6109人（同9.3%）、三島地域の40万1787人（同9.0%）の順となっている。

平成13年調査と比べると、事業所数の減少を反映して従業者数でも全地域で減少しており、減少率では大阪市地域（8.7%減）、北河内地域（7.5%減）、泉南地域（4.8%減）の順となっている。（表7-1）

表7-1 地域別事業所数及び従業者数（平成18,13年）

地域	事業所数				従業者数							
	平成18年		平成13年		平成18年		平成13年					
	所	%	所	%	増加数	増加率	人	%	人	%	増加数	増加率
総数	428,247	100.0	483,962	100.0	55,715	11.5	4,450,505	100.0	4,778,803	100.0	328,298	6.9
大阪市地域	201,462	47.0	232,803	48.1	31,341	13.5	2,216,895	49.8	2,427,043	50.8	210,148	8.7
三島地域	33,928	7.9	37,063	7.7	3,135	8.5	401,787	9.0	419,277	8.8	17,490	4.2
豊能地域	22,048	5.1	24,400	5.0	2,352	9.6	216,255	4.9	226,536	4.7	10,281	4.5
北河内地域	41,199	9.6	46,176	9.5	4,977	10.8	417,374	9.4	451,437	9.4	34,063	7.5
中河内地域	43,451	10.1	48,429	10.0	4,978	10.3	384,742	8.6	403,399	8.4	18,657	4.6
南河内地域	21,273	5.0	23,148	4.8	1,875	8.1	187,878	4.2	196,051	4.1	8,173	4.2
泉北地域	42,228	9.9	47,150	9.7	4,922	10.4	416,109	9.3	435,012	9.1	18,903	4.3
泉南地域	22,658	5.3	24,793	5.1	2,135	8.6	209,465	4.7	220,048	4.6	10,583	4.8

(2) 市町村別の動向

市町村別に事業所数をみると、大阪市が20万1462事業所（構成比47.0%）、堺市が2万9978事業所（同7.0%）、東大阪市が2万8053事業所（同6.6%）の順となっている。

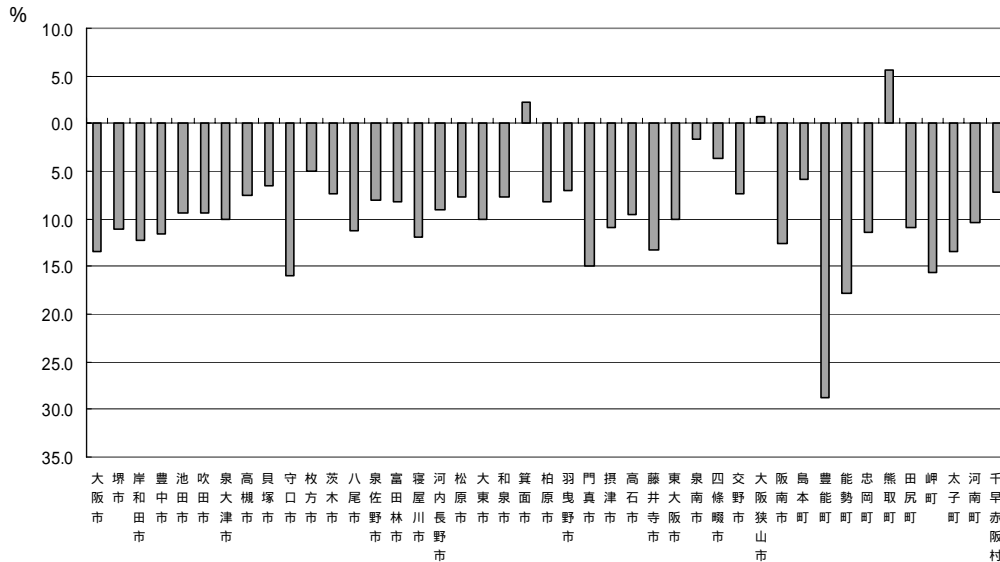
平成13年調査と比べると、箕面市（2.2%増）、大阪狭山市（0.7%増）、熊取町（5.7%増）の2市1町で増加し、他の市町村では減少している。最も高い減少率は豊能町（28.7%減）、次いで能勢町（17.8%減）、守口市（16.0%減）の順となっている。また、事業所数上位10市のうち岸和田市（11位→10位）以外の順位は変わっていない。

（表7-2、図7-1、図7-3、統計表1-1）

表7-2 事業所数上位10市町村（平成18、13年）

平成18年			平成13年		
市町村名	事業所数	構成比	市町村名	事業所数	構成比
大阪府	428,247	100.0%	大阪府	483,962	100.0%
大阪市	201,462	47.0%	大阪市	232,803	48.1%
堺市	29,978	7.0%	堺市	33,687	7.0%
東大阪市	28,053	6.6%	東大阪市	31,164	6.4%
豊中市	13,778	3.2%	豊中市	15,590	3.2%
八尾市	12,807	3.0%	八尾市	14,441	3.0%
吹田市	10,675	2.5%	吹田市	11,783	2.4%
枚方市	10,484	2.4%	枚方市	11,042	2.3%
高槻市	9,413	2.2%	高槻市	10,182	2.1%
茨木市	9,172	2.1%	茨木市	9,902	2.0%
岸和田市	7,871	1.8%	守口市	9,187	1.9%

図7-1 市町村別事業所数増加率（平成18年）



次に従業者数をみると、大阪市が221万6895人(構成比49.8%)、堺市が30万4005人(同6.8%)、東大阪市が24万4552人(同5.5%)の順となっている。

平成13年調査と比べると、泉南市(11.6%増)、大阪狭山市(9.0%増)など6市2町1村で増加しており、他の市町村では減少している。最も高い減少率は門真市(16.8%減)、次いで豊能町(14.9%減)、岬町(13.1%減)の順となっている。また、従業者数上位10市のうち八尾市と枚方市(6位-7位)の順位が入れ替わっている。(表7-3, 図7-2, 図7-4, 統計表1-2)

表 7 - 3 従業者数上位 10 市町村 (平成 18,13 年)

平成 18 年			平成 13 年		
市町村名	従業者数	構成比	市町村名	従業者数	構成比
	人	%		人	%
大阪府	4,450,505	100.0	大阪府	4,778,803	100.0
大阪市	2,216,895	49.8	大阪市	2,427,043	50.8
堺市	304,005	6.8	堺市	321,353	6.7
東大阪市	244,552	5.5	東大阪市	255,313	5.3
吹田市	140,841	3.2	吹田市	143,306	3.0
豊中市	127,242	2.9	豊中市	132,598	2.8
枚方市	119,254	2.7	八尾市	122,025	2.6
八尾市	113,694	2.6	枚方市	118,772	2.5
茨木市	103,486	2.3	茨木市	108,948	2.3
高槻市	100,284	2.3	高槻市	107,129	2.2
守口市	75,214	1.7	守口市	81,565	1.7

図 7 - 2 市町村別従業者数増加率 (平成 18 年)

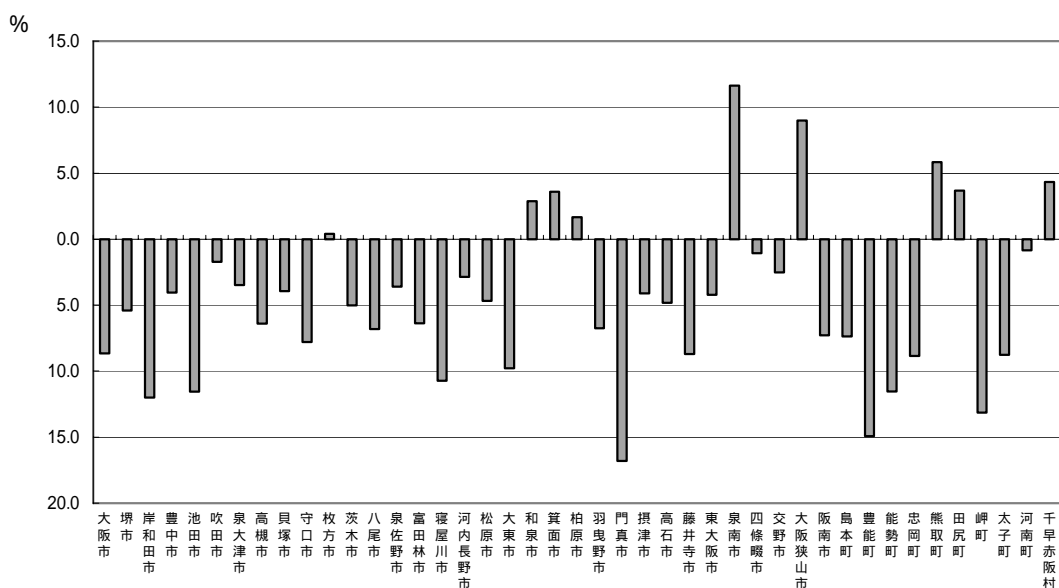


図 7 - 3 市町村別事業所数 (平成 18 年)

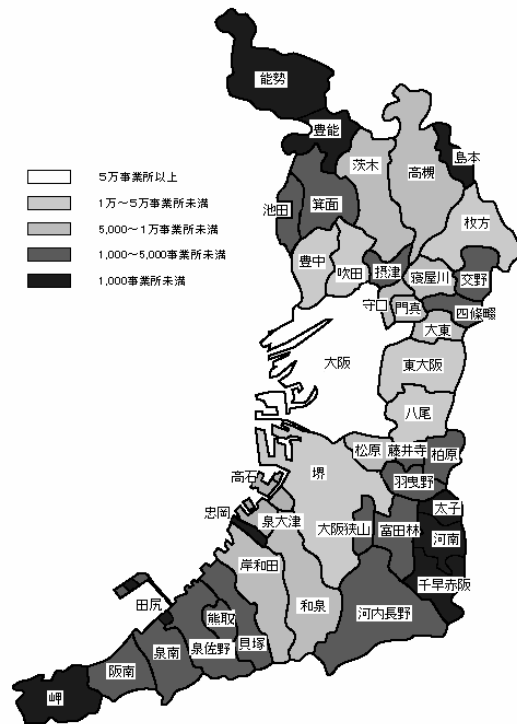
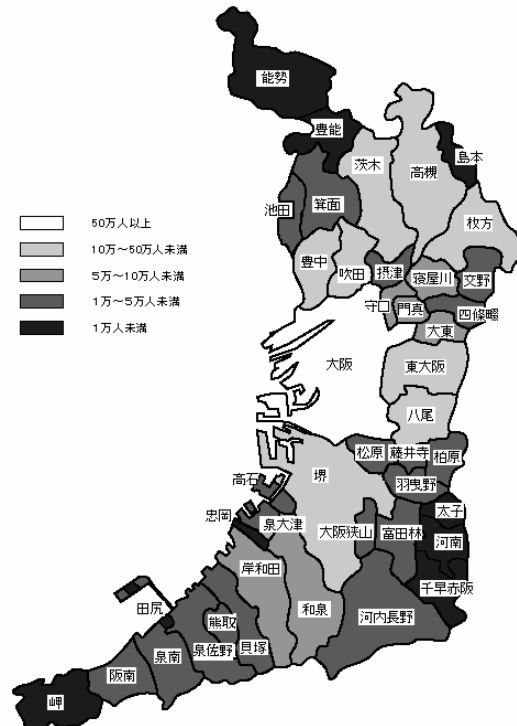


図 7 - 4 市町村別従業者数 (平成 18 年)



< 会社企業編 >

概 況

会社企業数 11万202企業 (9.4%減少)

大阪府の会社企業数(以下「企業」という。)は、11万202企業で、平成13年調査と比べると、1万1444企業減(9.4%減)となっている。

(1) 企業産業別

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売・小売業」が3万202企業(構成比29.0%)と最も多く、次いで「製造業」が2万5186企業(同22.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が1万4637企業(同13.3%)の順となっている。

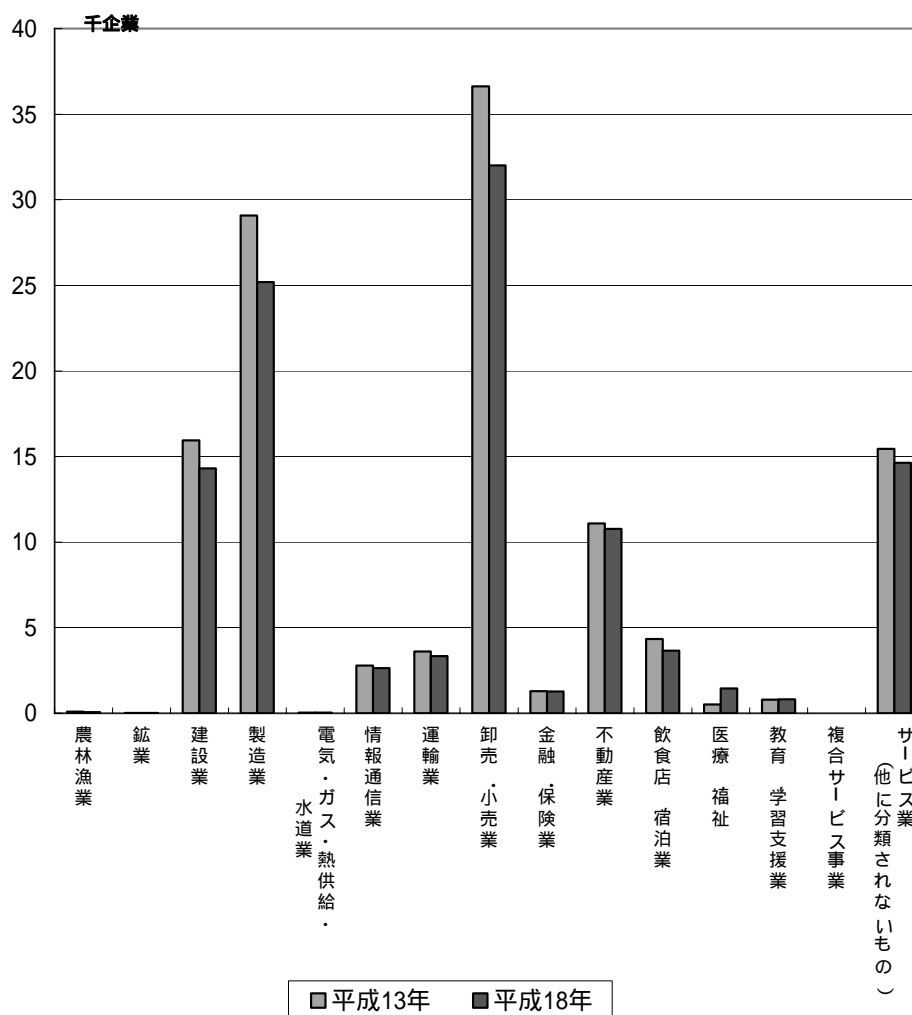
平成13年調査と比べると、「医療、福祉」が942企業増(184.7%増)と大幅に増加している。減少をみると「卸売・小売業」が4635企業減(12.7%減)、「製造業」が3902企業減(13.4%減)の順となっている。

(表8-1, 図8-1)

表8-1 企業産業(大分類)別企業数(平成18,13年)

企業産業大分類	平成18年		平成13年		増加数	増加率
	企業数	構成比	企業数	構成比		
全 産 業	110,202	100.0	121,646	100.0	11,444	9.4
農 林 漁 業	64	0.1	90	0.1	26	28.9
鉱 業	9	0.0	14	0.0	5	35.7
建 設 業	14,306	13.0	15,934	13.1	1,628	10.2
製 造 業	25,186	22.9	29,088	23.9	3,902	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.0	29	0.0	1	3.4
情 報 通 信 業	2,642	2.4	2,774	2.3	132	4.8
運 輸 業	3,344	3.0	3,615	3.0	271	7.5
卸 売 ・ 小 売 業	32,002	29.0	36,637	30.1	4,635	12.7
金 融 ・ 保 険 業	1,267	1.1	1,281	1.1	14	1.1
不 動 産 業	10,778	9.8	11,096	9.1	318	2.9
飲 食 店 , 宿 泊 業	3,662	3.3	4,331	3.6	669	15.4
医 療 , 福 祉	1,452	1.3	510	0.4	942	184.7
教 育 , 学 習 支 援 業	818	0.7	791	0.7	27	3.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5	0.0	5	0.0	0	0.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	14,637	13.3	15,451	12.7	814	5.3

図8-1 企業産業(大分類)別企業数(平成13,18年)



(2) 資本金階級別

資本金階級別に企業数をみると、「1000万～3000万円未満」が6万3663企業(構成比57.8%)で最も多く、次いで「300万～500万円未満」が2万4997企業(同22.7%)、「500万～1000万円未満」が6766企業(同6.1%)となっている。

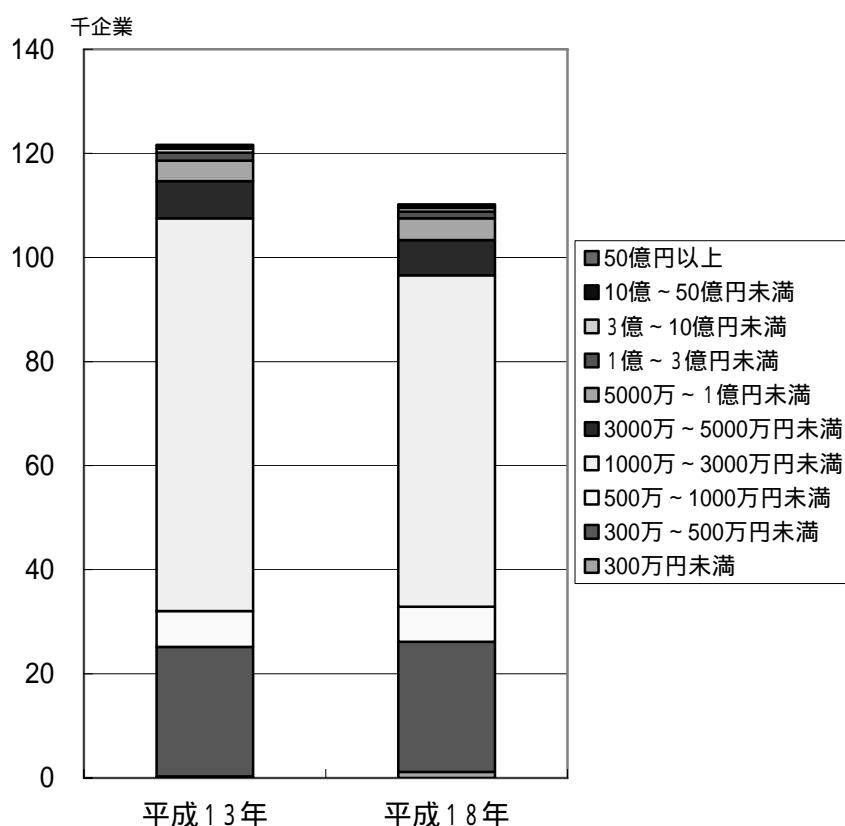
平成13年調査と比べると、「300万円未満」が865企業増(305.7%増)と大幅に増加している。減少をみると「1000万～3000万円未満」が1万1804企業減(15.6%減)、「3000万～5000万円未満」が382企業減(5.4%減)の順となっている。

(表8-2, 図8-2)

表 8 - 2 資本金階級別企業数 (平成 18, 13 年)

資 本 金 階 級	平 成 18 年		平 成 13 年		増 加 数	増 加 率
	企 業 数	構 成 比	企 業 数	構 成 比		
総 数	110,202	100.0	121,646	100.0	11,444	9.4
300万円未満	1,148	1.0	283	0.2	865	305.7
300万～500万円未満	24,997	22.7	24,881	20.5	116	0.5
500万～1000万円未満	6,766	6.1	6,871	5.6	105	1.5
1000万～3000万円未満	63,663	57.8	75,467	62.0	11,804	15.6
3000万～5000万円未満	6,756	6.1	7,138	5.9	382	5.4
5000万～1億円未満	4,188	3.8	3,956	3.3	232	5.9
1億～3億円未満	1,310	1.2	1,492	1.2	182	12.2
3億～10億円未満	730	0.7	829	0.7	99	11.9
10億～50億円未満	388	0.4	464	0.4	76	16.4
50億円以上	256	0.2	265	0.2	9	3.4

図 8 - 2 資本金階級別企業数 (平成 13, 18 年)



(3) 親会社・子会社等の有無別

親会社・子会社等の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が 4967 企業(企業全体の 4.5%)、「子会社がある企業」が 4362 企業(同 4.0%)、「関連会社(議決権所有元)がある企業」が 3722 企業(同 3.4%)、「関連会社(議決権所有先)がある企業」が 3501 企業(同 3.2%)となっている。(表 8-3)

表 8 - 3 親会社・子会社等の有無別企業数 (平成 18,13 年)

親会社・子会社の有無	平成 18 年		平成 13 年		増加数	増加率
	企業数	構成比	企業数	構成比		
総数	110,202	100.0	121,646	100.0	11,444	9.4
親会社がある企業	4,967	4.5	5,579	4.6	612	11.0
国内にある企業	4,785	4.3	5,471	4.5	686	12.5
海外にある企業	182	0.2	108	0.1	74	68.5
親会社のない企業	105,235	95.5	116,067	95.4	10,832	9.3
関連会社(議決権所有元)がある企業	3,722	3.4	3,681	3.0	41	1.1
国内のみにある企業	3,447	3.1	3,499	2.9	52	1.5
国内及び海外にある企業	73	0.1	50	0.0	23	46.0
海外のみにある企業	202	0.2	132	0.1	70	53.0
関連会社(議決権所有元)のない企業	106,480	96.6	117,965	97.0	11,485	9.7
子会社がある企業	4,362	4.0	4,664	3.8	302	6.5
国内のみにある企業	3,183	2.9	3,929	3.2	746	19.0
国内及び海外にある企業	673	0.6	315	0.3	358	113.7
海外のみにある企業	506	0.5	420	0.3	86	20.5
子会社のない企業	105,840	96.0	116,982	96.2	11,142	9.5
関連会社(議決権所有先)がある企業	3,501	3.2	3,948	3.2	447	11.3
国内のみにある企業	2,954	2.7	3,417	2.8	463	13.5
国内及び海外にある企業	210	0.2	151	0.1	59	39.1
海外のみにある企業	337	0.3	380	0.3	43	11.3
関連会社(議決権所有先)のない企業	106,701	96.8	117,698	96.8	10,997	9.3

(3) 電子商取引の状況

電子商取引の導入率は、企業全体の 15.5%となっている。

これを企業産業大分類別にみると、「情報通信業」が 30.5%と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 21.5%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 16.7%の順となっている。(表 8-4)

表 8 - 4 企業産業(大分類)別電子商取引実施企業数(平成 18 年)

企業産業大分類	企業数			導入率
	企業	実施している	実施していない	
全産業	110,202	17,110	93,092	15.5
農林漁業	64	4	60	6.3
鉱業	9	1	8	11.1
建設業	14,306	1,534	12,772	10.7
製造業	25,186	4,115	21,071	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	30	5	25	16.7
情報通信業	2,642	807	1,835	30.5
運輸業	3,344	428	2,916	12.8
卸売・小売業	32,002	6,891	25,111	21.5
金融・保険業	1,267	201	1,066	15.9
不動産業	10,778	595	10,183	5.5
飲食店, 宿泊業	3,662	270	3,392	7.4
医療, 福祉	1,452	85	1,367	5.9
教育, 学習支援業	818	107	711	13.1
複合サービス事業	5	-	5	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	14,637	2,067	12,570	14.1